

# 認定こども園の取り組みの現状とこれからの方向を探る(3)

—管理者の理想のカリキュラムと関連研修の実態—

○若林紀乃<sup>1</sup>・越中康治<sup>2</sup>・松井剛太<sup>3</sup>・樟本千里<sup>4</sup>・藤木大介<sup>5</sup>・上田七生<sup>6</sup>・長尾史英<sup>7</sup>・山崎晃<sup>8</sup>  
 (1)広島文化学園大学・(2)山口大学・(3)香川大学・(4)城西国際大学・(5)梅光学院大学・(6)慶應義塾大学・(7)飯田女子短期大学・(8)明治学院大学

認定こども園は、短時間児と長時間児がいることから従来のカリキュラムを再検討していく必要がある。さらにはカリキュラムを遂行する職員間で、勤務時間や保育経験が異なることから、それぞれの認識を統一していかななくてはならない。それでは、認定こども園の管理者は理想のカリキュラムをどのように考え、それを職員間に浸透させるためにどのような工夫をしているのだろうか。本研究では、管理者の理想のカリキュラムと研修内容の実態を検討し、今後のカリキュラムと研修との連動のあり方を探る。

## 方法

**対象者** 認定こども園の管理者 86名。(なお、分析に用いる%は項目ごとの有効回答数より算出)

**調査内容** 1)カリキュラム作成上配慮を要する幼児：短時間児・長時間児の二択 2)望ましいカリキュラムのあり方：個別(「短時間児用」と「長時間児用」をそれぞれ設ける)、部分(基本保育時間は「共通カリキュラム」で、時間外保育はカリキュラム外)、共通(保育時間による区別なし)の三択 3)理想のカリキュラム：自由回答 4)理想のカリキュラムのために必要なもの：自由回答 5)園内研修内容：自由回答 6)園外研修内容：自由回答 7)職員間連携のための工夫：自由回答(自由回答はカテゴリー分類後、カテゴリーごとに%を算出)

## 結果と考察

<理想のカリキュラムについて>1)カリキュラム作成上配慮を要する幼児(有効回答 60名)：短時間児 24名(40%)、長時間児 36名(60%)であった。[主な理由]短時間児：「全園児対象の午前中に教育を行うべき」「長時間児に規則を設けない方がいいから」など、長時間児：「時間が長い」「家庭への繋がりを考えるべき」など 2)望ましいカリキュラムのあり方(有効回答 80名)：個別 18名(23%)、部分 34名(42%)、共通 28名(35%)であった。[主な理由]個別：「長時間児が異年齢交流となることが多く発達を考慮すべき」など、部分：「基本共通時間とそれ以外を区別すべき」など、共通：「園内の一貫性をもちたい」など 3)理想のカリキュラム(有効回答 49名)：「長時間部分への配慮」15名(31%)、「生活要素の取り入れ」9名(18%)、「発達の視点の取り入れ」6名(12%)、「教育要領にそったもの」5名(10%)、「一日の流れを考慮」3名(6%)、「特になし」11名(23%)の記述がみられた。

4)理想のカリキュラムのために必要なもの(有効回答 22名)：「国機関や指導要領の統一」8名(36%)、「人的補助」7名(32%)、「職員間連携」4名(18%)、「財政補助」3名(14%)の記述が得られた。

1) 2)の結果から、配慮を要する幼児やカリキュラムへの回答にはばらつきがみられたものの、その回答理由から、管理者は全園児の基本的な共通時間を必要としながら、長時間児への配慮が重要であることを意識していることが示唆された。また、3)の結果からも長時間児への配慮や、長時間化したことによる生活や発達への考慮に重点をおく管理者の姿が示された。さらに4)の結果から、保育が長時間化しても理想的な保育を維持していくために、国の幼保統一や国からの補助が必要であると考えていることがわかった。

<研修実態について>5)園内研修内容(有効回答 72名)：「保育内容・技術」22名(31%)、「新教育要領」14名(19%)、「事例検討」12名(17%)、「報告・会議」12名(17%)、「発達支援」8名(10%)、「カリキュラム」4名(6%)の記述がみられた。6)園外研修内容(有効回答 73名)：「県や連盟主催のもの(保護者対応など)」42名(58%)、「保育内容・技術」15名(21%)、「発達障害」7名(10%)、「新教育要領」6名(7%)、「カリキュラム」3名(4%)の記述が得られた。7)職員間連携のための工夫：自由回答をした66名から、伝達や話し合いの見直し、ミーティングや職員会議、親睦会の回数増加、といった記述がみられた。また、「長時間化したためパートとの連携がうまくいかない」「意識統一が難しい」などの記述が多くみられた。

先述した<理想のカリキュラム>および7)の結果から、「保育が長時間化したことによるカリキュラムの工夫と職員間の連携を強化すべきこと」、「そのための話し合いの工夫が必要であること」が管理者の意識としてあがっていることがわかった。しかし、5) 6)の結果から、新教育要領の改訂内容や保育内容に関する研修は意識的になされるものの、カリキュラムに関して認識統一のための研修が組まれることは少ないことが確認された。今後、(4)の発表で示す『保育者の理想に関連する要因』を考慮し、自らの園でカリキュラム作成の研修がなされる必要があるだろう。

平成20年度科学研究費補助金基盤研究(C)課題番号19530493(代表者：山崎晃)の助成を受けた。